

(様式第1号)

令和 年 月 日

岸和田市長 様

幼保連携型認定こども園【徳松池・コロベ池埋立地】
設置運営事業者応募申込書

幼保連携型認定こども園設置運営事業者募集要項に基づき、下記のとおり応募申込みいたします。

記

【応募申込者】

所在地	〒
ふりがな 事業者名	
ふりがな 代表者名 (理事長予定者名)	

【施設概要】

1	ふりがな 園 の 名 称	(仮称)
2	建物の構造	造
3	階 数	階建
4	延 床 面 積	m ²
5	定員 (合計)	人
	(うち1号認定)	人
	(// 2号認定)	人
	(// 3号認定)	人
6	提 出 書 類	別添のとおり

(様式第2号)

提出書類一覧表(確認表)

事業者名				
代表者名 (理事長予定者名)				
事業担当者	氏 名		電 話	
	FAX		E メール	

1 事業者共通

提出番号	提出書類	様式等	確認欄
1	幼保連携型認定こども園設置運営事業者応募申込書	様式第1号	
2	提出書類一覧表(確認表)	様式第2号	
3	事業者の概要等	様式第3号	
4	運営計画書	様式第4号	
5	職員配置等計画書	様式第5号	
6	施設等整備計画書(添付書類に留意のこと)	様式第6号	
7	施設等整備資金計画書	様式第7号	
8	認定こども園運営資金計画書	様式第8号	
9	企画提案書	様式第9号	
10	誓約書	様式第10号	
11	法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(直近のもの)※		
12	法人の定款※	任意様式	
13	事業者の代表者の履歴書※	任意様式	
14	当該募集に対する応募申込みを議決した役員会等の会議録の写し※	任意様式	
15	社会福祉施設等に対する指導監査の指摘事項及び改善報告の写し(過去3か年分)	任意様式	
16	管理規程(現在事業者が運営している保育所等の規程)	任意様式	
17	就業規程(現在事業者が運営している保育所等の規程)	任意様式	
18	職員配置規程(現在事業者が運営している保育所等の規程)	任意様式	
19	給与規程(現在事業者が運営している保育所等の規程)	任意様式	
20	経理規程(現在事業者が運営している保育所等の規程)	任意様式	
21	運営している保育所等の認可書の写し及び概要がわかるもの(要覧、パンフレット、保育計画等)	任意様式	
22	運営している保育所等で今年度に保護者向けに発行した保育所だより、給食だより、給食献立表等(最近3か月分のもの)	任意様式	

※提出番号 11～14:新設法人(社会福祉法人又は学校法人を新設する事業者)は提出不要

2 学校法人

提出番号	提出書類	様式等	確認欄
23	貸借対照表、これに附属する次に掲げる明細表 (平成 29・30年度・令和元年度分) イ 固定資産明細表、ロ 借入金明細表、ハ 基本金明細表	任意様式	
24	資金収支計算書、これに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書 (平成 29・30年度・令和元年度分) イ 資金収支内訳表、ロ 人件費支出内訳表	任意様式	
25	事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表 (平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
26	注記(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
27	税申告書の写し(平成 29・30年度・令和元年度分)		
28	予算書類(令和2年度分)	任意様式	
29	国税及び地方税の納税証明書(本募集の開始以降に交付された直近のもの)又は納税義務がない旨の理由を示した申立書	申立書は 任意様式	
30	預金残高証明書(平成 29・30 年度末時点・令和元年度末時点)		
31	借入金残高証明書(平成 29・30 年度末時点・令和元年度末時点)		
32	進行年度(直近の)試算表	任意様式	

3 社会福祉法人

提出番号	提出書類	様式等	確認欄
23	貸借対照表、貸借対照表内訳表(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
24	資金収支計算書、資金収支内訳表(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
25	事業活動計算書、事業活動内訳表(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
26	財産目録(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
27	注記(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
28	附属明細書(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
29	税申告書の写し(平成 29・30年度・令和元年度分)		
30	予算書類(令和2年度分)	任意様式	
31	国税及び地方税の納税証明書(本募集の開始以降に交付された直近のもの)又は納税義務がない旨の理由を示した申立書	申立書は 任意様式	
32	預金残高証明書(平成 29・30 年度末時点・令和元年度末時点)		
33	借入金残高証明書(平成 29・30 年度末時点・令和元年度末時点)		
34	進行年度(直近の)試算表	任意様式	

4 新設法人(社会福祉法人又は学校法人を新設する事業者)

提出番号	提出書類	様式等	確認欄
23	法人設立誓約書	様式第 11 号	
24	法人設立計画書	様式第 12 号	
25	建築資金等・運転資金の贈与者の状況	様式第 13 号	
26	理事長予定者が法人等を運営(経営)している場合 当該法人等の計算書類の写し(平成 29・30年度・令和元年度分)	任意様式	
	理事長予定者が上記以外の場合 税申告書の写し(平成 29・30年度・令和元年度分) 源泉徴収票(平成 30 年・令和元年・令和2年分) 国税及び地方税の納税証明書(本募集の開始以降に交付された直近のもの)又は納税義務がない旨の理由を示した申立書	申立書は 任意様式	

(様式第3号)

事業者の概要等

1 事業者の概要

項目	内容
ふりがな	
事業者名	
ふりがな	
代表者(理事長予定者)名	
事業者の所在地	
事業者の種類	☐ 社会福祉法人 ☐ 学校法人
設立年月日	年 月 日
事業者認可状況	認可年月日(年 月 日) 認可番号 (第 号)

2 事業者の運営する認可保育所、幼稚園、認定こども園の状況(令和3年4月1日現在)

項目	内容		
事業者の認可保育所等 運営実績	(年 月 日より)		
事業者の運営する認可保育所、幼稚園又は認定こども園の状況等	①	施設名称	
		所在地	
		定員(内訳)	人(1号 人・2号 人・3号 人)
		開園年月日	年 月 日
	②	施設名称	
		所在地	
		定員(内訳)	人(1号 人・2号 人・3号 人)
		開園年月日	年 月 日
	③	施設名称	
		所在地	
		定員(内訳)	人(1号d 人・2号 人・3号 人)
		開園年月日	年 月 日

※新設法人は、関連法人等で運営している認可保育所、認定こども園を記載すること。

※事業者の運営する認可保育所等が記入欄よりも多い場合は、別紙(任意様式)に記載すること。

3 理事・監事・評議員名簿(令和3年4月1日現在)

[illegible]

※新設法人は、就任予定者を記載すること。

4 事業者の沿革

年 月	項 目

※事業開始に至る経過及び開始後から現在に至る経過を記載すること。

(様式第4号)

運 営 計 画 書

1 定員計画

(人)

認定区分	入所定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
1号認定		—	—	—			
2号認定		—	—	—			
3号認定					—	—	—
合 計							

2 受入内容等

区 分		提案内容
開園時間	平 日	午前 時 分～午後 時 分
	土曜日	午前 時 分～午後 時 分
	()	午前 時 分～午後 時 分
教育標準時間		午前 時 分～午後 時 分
基本保育時間	保育短時間	午前 時 分～午後 時 分
	保育標準時間	午前 時 分～午後 時 分
延長保育時間	保育短時間	朝：午前 時 分～午前 時 分 夕：午後 時 分～午後 時 分
	保育標準時間	朝：午前 時 分～午前 時 分 夕：午後 時 分～午後 時 分
受入月齢		生後 か月(日目)から

※該当のない項目は記入不要。

3 運営計画に係る特記事項(自由記載)

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、別紙でも可(A4 用紙 1 枚に収めること)

--

(様式第5号)

職員配置等計画書

1 園長予定者

ふりがな 氏 名	年 齢	保育所等 通算従事年数	主な勤務保育所等	勤務年数
				年
				年
	歳	年		年

2 副園長又は教頭予定者

ふりがな 氏 名	年 齢	保育所等 通算従事年数	主な勤務保育所等	勤務年数
				年
				年
	歳	年		年

3-1 保育教諭

(人)

項 目	年齢児ごとの定員		配置予定 職員数	配置予定職員内訳		
	年 齢	定 員		常勤職員	非常勤職員	非常勤職員 (短時間)
保育教諭 (3号認定)	0歳児					
保育教諭 (3号認定)	1歳児					
保育教諭 (3号認定)	2歳児					
保育教諭 (1号認定)	3歳児					
保育教諭 (2号認定)						
保育教諭 (1号認定)	4歳児					
保育教諭 (2号認定)						
保育教諭 (1号認定)	5歳児					
保育教諭 (2号認定)						
保育教諭 ()						
小 計①						

3-2 その他職員

(人)

項 目	年齢児ごとの定員		配置予定 職員数	配置予定職員内訳		
	年 齢	定 員		常勤職員	非常勤職員	非常勤職員 (短時間)
看 護 師						
栄 養 士						
調 理 員						
事 務 員						
用 務 員						
そ の 他 ()						
小 計②						
園合計①+②						

※必要に応じて修正・加工して使用すること。

4 職員の確保及び採用計画について

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

5 職員の能力向上や研修に対する考え方や取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

6 職場環境の向上、改善に対する取組み(労務管理、離職防止等)について

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

(様式第6号)

施設等整備計画書

1 定員計画 (人)

認定区分	入所定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
1号認定							
2号認定							
3号認定							
合 計							

2 施設整備概要

区 分	内 容	
建物の構造及び規模	構造	造
	階数	階建
	延床面積	m ²
園庭の造作及び規模	園庭面積	m ²
	主な造作物	
駐車場の規模	保護者・来客用	台分(うち身障者用 台分)
	職員用	台分

3 施設等配置予定図(園舎、園庭、遊具、駐車場など) ※別紙でも可

<添付資料> 施設の平面図、立面図、位置図、整備スケジュール

※実際の施設等整備にあたっては、本計画を基本として市と事業者で調整を行う。

4 事業用地⑧の活用について（該当する業者のみ）

説明 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

5 近隣住民への説明や配慮について

説明 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

6 各室面積表 ※必要に応じて修正・加工して使用すること

名称	階別	定員等 (人)	内法面積 (㎡)	児童 1 人あた りの面積(㎡)	備考
乳児室(0 歳児)					
ほふく室(1 歳児)					
保育室(2 歳児)					
保育室(3 歳児)①					
保育室(3 歳児)②					
保育室(4 歳児)①					
保育室(4 歳児)②					
保育室(5 歳児)①					
保育室(5 歳児)②					
遊戯室					
調理室					
調乳室					
沐浴室					
職員室					
医務室					
一時保育室					
便所					
その他					
計					

園庭	2～5 歳児:			
----	---------	--	--	--

(様式第7号)

施設等整備資金計画書

1 収入

区 分		金額(千円)	備 考
自己資金			
借入金	借入先		
	(借入期間)		
	借入先		
	(借入期間)		
	借入先		
	(借入期間)		
施設整備補助金			
寄付金			
合 計			

2 支出

区 分	金額(千円)	備 考
設計委託費		
建設工事費		
備品等購入費		
合 計		

※1 建物、外構、備品購入等、施設等整備、土地整備に係る全ての費用を計上すること。

※2 工事費、設計費、開設準備費の見積書(写し)を添付すること。

(様式第8号)

認定こども園運営資金計画書

1 収入

区 分		金額(千円)	備 考
施設型保育収入			
利用者負担金収入			
その他	市補助金		
合 計			

2 支出

区 分		金額(千円)	備 考
人件費	正規職員		
	非常勤職員		
	小 計		
管理費	修繕費		
	光熱水費・燃料費		
	設備管理・保守点検費		
	その他		
	小 計		
その他	備品・消耗品費		
	保険料		
	公租公課		
	使用料・賃借料		
	小 計		
合 計			

※1 人件費支出は、「(様式第5号)職員配置等計画書」で提案する計画を基に算定すること。

※2 実際の運営に際しては、この資金計画内容の遵守を求めるものではないが、可能な限りにおいて精度の高いものとする。

(様式第9号)

企 画 提 案 書

1 応募の動機について

説明 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

2 認定こども園運営にあたっての基本理念・基本方針・目標等について

説明 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

3 岸和田市との連携や協力についての取組みについて

説明 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

4 教育・保育内容について

① 年齢ごとの目標・ねらい、実施内容について

年齢	目標・ねらい	実施内容
0歳児		
1歳児		
2歳児		
3歳児		
4歳児		
5歳児		

※別添資料でも可。

②開園日及び開園時間等の考え方や実施方法について
(延長保育等の利用料の考え方についても記載すること)

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

③特別な配慮や支援を必要とする児童への対応や取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

5 給食、調理、アレルギー、食育に対する考え方や取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

6 地域や小学校と交流・連携するための取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

7 保護者支援、虐待防止のための考え方や取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

8 保護者との信頼関係構築のための考え方や取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

9 事故防止、安全、防災に対する考え方や取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

10 子育て支援事業に対する考え方や取組みについて

提案内容 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

11 事業者が独自に提案する取組みやアピールポイントについて

説明 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

12 運營業務の遂行が困難になったときの対応について

説明 ※フォントサイズ 10pt、枠は拡張しないこと

(様式第10号)

令和 年 月 日

誓 約 書

岸和田市長 様

所 在 地

法 人 名

代表者名

(理事長予定者名) _____ 印

幼保連携型認定こども園【徳松池・コロベ池埋立地】の応募にあたって、下記の件について誓約いたします。

また、応募資格を確認するため、岸和田市が関係機関に対して、提出書類を調査・照会資料として使用することに承諾します。

記

- ・ 募集要項に規定する応募資格をすべて満たしていること
- ・ 認定こども園設置運営に対する要求水準を満たしていること
- ・ 提出書類の内容が、すべて事実と相違ないこと
- ・ 事業者として選定された際は、募集要項に定める内容のほか、市より提案された内容について、誠実に履行すること
- ・ 誓約した内容に違反する事実が判明した場合、無効又は失格とされても異議を申し立てないこと

(様式第11号)

法人設立誓約書

私は、幼保連携型認定こども園(徳松池・コロベ池埋立地)の運営事業者に決定したときは、速やかに(☐社会福祉法人・☐学校法人)設立に伴う事務を進めることを誓約いたします。

令和 年 月 日

岸和田市長 様

(理事長予定者)

住 所

氏 名 _____ 印

(様式第12号)

法人設立計画書

設立者又は 設立代表者	住 所	
	氏 名	
法 人 設 立 の 趣 意		
主たる事務所の所在地		(〒 -) Tel() -
法 人 の 種 別		☐ 社会福祉法人 ・ ☐ 学校法人
法 人 の 名 称		
事 業 の 種 類	()事業	
	()事業	
	()事業	
	収益事業	
	その他	

※必要に応じて修正・加工して使用すること。

(様式第13号)

建築資金等・運転資金の贈与者の状況

氏名または法人名 生年月日・年齢	法人・理事長(設立 代表者)との関係	業種又は勤務先 (役職) ①	贈 与 金 額	贈与額の財源
年 月 日生 (歳)			千円 区分 1. 建物建築資金 千円 2. 運転資金 千円	【区分】 1. 不動産売却 2. 有価証券売却 3. 相続財産 4. 長年の蓄積 5. その他 ()
年 月 日生 (歳)			千円 区分 1. 建物建築資金 千円 2. 運転資金 千円	【区分】 1. 不動産売却 2. 有価証券売却 3. 相続財産 4. 長年の蓄積 5. その他 ()
年 月 日生 (歳)			千円 区分 1. 建物建築資金 千円 2. 運転資金 千円	【区分】 1. 不動産売却 2. 有価証券売却 3. 相続財産 4. 長年の蓄積 5. その他 ()
年 月 日生 (歳)		千円	千円 区分 1. 建物建築資金 千円 2. 運転資金 千円	【区分】 1. 不動産売却 2. 有価証券売却 3. 相続財産 4. 長年の蓄積 5. その他 ()

※贈与契約書の写し、残高証明書等確認できる書類の写し(それぞれ原本証明要)を添付すること。

※他の法人が贈与する場合は、上記書類に加え、その法人の定款の写し、議事録の写し、直近3ヶ年の決算書の写し(それぞれ原本証明要)を添付すること。

※①欄は、贈与者が法人の場合は事業の概要を記入し、個人の場合は勤務先の概要・役職を記入すること。

※必要に応じて修正・加工して使用すること。